

貸借対照表
(令和 6年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,310	流動負債	24,097
現金及び預金	33,742	買掛金	2,263
売掛金	11,462	未払金	6,906
貯蔵品	51	未払法人税等	296
前払費用	1,053	未払消費税等	273
固定資産	1,629	未払費用	10,103
有形固定資産	408	前受金	2,201
建物附属設備	408	預り金	1,364
無形資産	1,220	401k未払金 (本人選択)	88
ソフトウェア	1,220	賞与引当金	600
		負債合計	24,097
		(純資産の部)	
		株主資本	23,841
		資本金	1,000
		資本剰余金	15,273
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	15,273
		利益剰余金	7,568
		その他利益剰余金	7,568
		繰越利益剰余金	7,568
		(うち当期純利益)	3,670
		純資産合計	23,841
資産合計	47,939	負債及び純資産合計	47,939

個別注記表

1 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物附属設備は定額法）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物附属設備 | 10年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～15年 |

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式